



発行 板橋区議会事務局
〒173-8501
東京都板橋区板橋2-66-1
☎ 3579-2704 FAX 3579-2780
https://www.city.itabashi.tokyo.jp/kugikai/

議会報告会、開催します！

新型コロナウイルスから区民の皆様の命や生活を守る予算の審査。
地域・経済活性化や災害対策など、4つの特別委員会での議論。
令和3年度における区議会の内容を議員自らお伝えします。



日時 5月11日(水) 18時30分～19時30分
会場 板橋区役所11階 第一委員会室 **参加費** 無料

【申込方法】 会場参加をご希望の方は、5月10日(火)までに、
区議会事務局まで電話またはメールにてお申込みください。
【電話】 3579-2703(午前9時から午後5時まで。土日祝日を除く。)
【メール】 gikai@city.itabashi.tokyo.jp 【定員】 50名(申込順)

インターネット中継も実施します。
今後の感染状況により、会場での開催を中止し、
インターネット中継のみとさせていただきます場合があります。
詳しくは、ホームページをご覧ください。



令和4年第1回定例会 (2月15日～3月24日)

令和4年度一般会計予算及び4特別会計予算を可決

主な掲載内容		
	施政方針に対する 代表質問 (要旨)	2 ～ 3
	令和4年度予算に対する 総括質問・討論(要旨)	4 ～ 5
	令和3年度補正予算に 対する総括質問 (要旨)	6
	議案、請願・陳情の 審議結果	6
	一般質問 (要旨) 区政全般に対して 行われた質問を紹介	7 ～ 8
	議会トピックス	8

- 第1回定例会では、区政の各分野における課題について、6名の議員が一般質問を行い、区長などに報告や説明を求めました(要旨を7～8面に掲載)。
- 令和4年度予算や令和3年度補正予算(第10号)など区長提出議案37件を可決し、議員提出議案2件を否決しました。また、請願は1件を不採択、陳情は1件を採択、18件を不採択とし、その他は継続審査としました(審議結果及び補正予算に対する総括質問の要旨は6面に掲載)。
- 区長から提出された教育委員の選任に同意しました。

令和4年度予算の審議状況

- ▶ 本会議2日目(3月2日)に令和4年度予算案が提出され、区長から施政方針の説明を受けました。これを受け、本会議3日目(3月7日)に、各会派が区長の施政方針に対する代表質問を行いました(要旨は2～3面に掲載)。
- ▶ 区議会では、全議員で構成する「予算審査特別委員会」において、のべ5日間にわたり集中的に審議を行いました(予算に対する総括質問の要旨は4面に掲載)。
- ▶ 本会議最終日(3月24日)に、予算審査特別委員長が審査結果を報告し、各会派による討論を経て、賛成多数で可決しました(討論の要旨は5面に掲載)。

令和4年第1回臨時会 (1月17日)

- 区長から提出された令和3年度一般会計補正予算(第9号)を可決しました。

板橋区議会議長と板橋区長は、連名で「ロシア連邦によるウクライナ侵略に対する声明」を発表しました

板橋区は、昭和60年1月に板橋区平和都市宣言を行い、核兵器の廃絶を全世界に訴え、平和都市となることを宣言しています。
今般、ロシア軍がウクライナを侵略し、一般市民を含む多数の犠牲者を出していることは、世界の秩序と安全を脅かし、恒久平和を願う人々の思いを踏みにじる暴挙であります。加えて、核兵器の使用さえも示唆したことは、広島・長崎の惨禍を絶対に繰り返さないことを誓った板橋区平和都市宣言の精神からも、断じて許すことはできません。

板橋区は、ロシアによるウクライナ侵略を強い憤りをもって非難するとともに、一刻も早い軍の撤退と、事態の平和的な解決を図るよう強く求めます。
また、日本政府においては、ウクライナの平和を一日も早く取り戻すため、国際社会との緊密な連携を行うことを求めるとともに、板橋区も率先して、できる限りのウクライナ支援に取り組んでまいります。

令和4年3月18日

代表質問

3月7日
本会議

◆質問と答弁は要旨を掲載しています。
◆代表質問の全文(会議録)は、5月下旬にホームページに掲載します。
◆スマートフォンなどで2次元バーコードを読み取ると、各議員が代表質問をしている動画にアクセスできます。



自民党
山田貴之



コロナ禍の区政経営を問う

【質 問】コロナ禍の影響をどのように見込み、行政計画を遂行していくのか。
【区 長】事業の中止などにより行政計画の進捗に影響が出ているが、オンラインとのハイブリッドや代替事業の工夫などにより、一定の成果向上に努めている。引き続き柔軟に対応し、サービスの質の向上を図っていく。

【質 問】業務を進めるうえで、事前のリスクの抽出や把握が重要と考える。見解は。
【区 長】各課で特に重要と判断した3、5件のリスクを選定し、重点的に取り組んでいる。リスクに対する整備状況や運用状況を自己確認・自己評価することにより、リスクの軽減につなげていく。
【質 問】業務を抱える担当部署のみがリスク管理をするのではなく、庁内業務のリス

クを一元的に統括する担当課が重要と考える。取組状況は。
【区 長】経営改革推進課で全庁的なリスクを集約し、独自の評価も行うことにより、リスクの分析や良い取組事例の共有を図ることで、全庁的なリスクの軽減や業務改善につなげていく。
【質 問】予算編成過程において、コロナ禍の不確実性をどのように見込み、安定した財政運営を行っているのか。
【区 長】コロナ禍の収束が見通せない不確実な状況においても、感染症対策などを含め、財政調整基金などの財源を確保し、今後の財政運営に万全を尽くしていく。

【質 問】都心部には多くの行政需要があり、国による不合理な税源の偏在は正措置は行政サービスの質の低下を招くと考えるが、区の見解は。
【区 長】区の貴重な財源が奪われ、将来的な行政サービスへの影響も懸念されるため、特別区長会とともに、合理的な税制改正の早期の見直しを求めていく。
【質 問】児童相談所関連経費として、都区財政調整交付金の配分割合の変更を引き出した点は成果だが、納得でき

る結果ではない。4年度の都区協議に向けた区の姿勢は。
【区 長】現行の財政調整交付金の算定では不十分であり、実態に見合う算定の充実とともに、配分割合の引上げを都に強く求めていく。
【質 問】生活保護受給者の働く意欲が削がれないよう、伴走型の自立支援が必要と考える。区の見解は。
【区 長】就労支援相談員と連携した就労意欲の喚起、委託事業による就労準備支援や無料職業紹介など、きめ細かく対応することで、一定の成果をあげている。
【質 問】予算の裏付けのある施策を基にして、温室効果ガスの削減目標を定め、二酸化炭素排出量実質ゼロへのロードマップを示すべき。
【区 長】区の事務事業に伴う温室効果ガスの排出量を2025年度に2013年度比で36%削減するため、再生可能エネルギー100%電力の導入を拡大するなど、脱炭素化の動きを加速していく。

【質 問】区民の利便性向上のため、スマートフォンを活用した行政手続きを推進すべきと考えるが、見解は。
【区 長】紙媒体による書類の提出など、オンライン化の支障となる部分を区民目線で見直し、スマートフォンにより完結する手続きを着実に増やしていく。
【質 問】中央図書館と一体的に整備された平和公園において、親子で楽しめるイベントを開催するなど、絵本文化を大切に育てていくべき。
【区 長】区主催イベントのほか、地域まつりなどに絵本を活用した協力も行っている。絵本によってあらゆる方が喜びを感じ、結びつきを深め、それが区内外・国内外に広がっていくよう、様々な取組みを検討し、実施していく。

【質 問】地域の人材やネットワークを生かした切れ目のない支援体制の整備状況は。
【区 長】3年度から「要保護児童対策地域協議会」の実務者会議を中学校区域ごとに変更し、関係機関や地域と顔の見える相談体制の構築に着手した。基礎的自治体である区が児童相談所を設置するメリットを最大限に生かし、安心・安全に子どもたちを育てられる環境を整えていく。
【質 問】医療・健診・介護のデータを活用し、高齢者の個別最適で横断的な支援策の仕組みづくりを検討すべき。
【区 長】国保データベースを活用し、課題がある高齢者を必要な医療や介護サービスにつなげていく取組みの検討を進めている。引き続き、関係機関の最適な連携体制構築の検討を深めていく。
【質 問】介護予防は日常的に無理なく気軽に続けていくことが重要。介護予防事業の実施場所について伺う。
【区 長】4年4月から開始する「ウェルネス活動推進団体系支援事業」では、登録団体が一般開放後の区内すべての区民集会所を無料利用できるなど、より身近な地域で活動を行えるよう、支援の充実を図ったところである。

【質 問】ひきこもり経験者との会話など、効果があった事例を支援メニューとすべき。
【区 長】先進事例の取組みなどを研究し、支援メニューのあり方を検討していく。
【質 問】愛の手帳の交付は居住地所管の福祉事務所だが、希望者だけでも最寄りの福祉事務所に変更できるように、柔軟な運用をすべき。
【区 長】手帳交付のみならず、その後の個別支援を責任を持って担っていくため、現状の案内としている。交付のあり方など、利用者の利便性を考慮した運用については、今後も検討していく。
【質 問】普及に向けた目標と、プレミアム率を付加して発行する際の規律は。
【区 長】商店街振興組合連合会と連携し、まずは区内共通商品券の利用可能店舗数1千600店をめざす。プレミアム率の付加については、これまでの紙の商品券と同様に、時勢に応じて検討していく。
【質 問】通学路は特に優先順位が高いため、補助金の増額など撤去に向けた政策誘導が重要と考えるが、見解は。
【区 長】現在の除却助成制度は、区内全域が対象であり、他区と比べても助成額は十分と考えているが、敷地規模が大きいなど、費用が多額となる特殊事例への対応については、今後研究していく。

【質 問】小中一貫型学校の設置検討会などの内容について、一人一台端末などを活用し、情報提供をすべき。
【教育長】3年12月に一人一台端末を活用してアンケート調査を行い、約900件の意見をいただいた。今後も、改革に関する疑問と不安を解消できるように、情報発信に努める。
【質 問】あいキッズなど教室の多目的利用が進んでいるが、35人学級編成に必要な教室確保の見通しは。
【教育長】一部の小学校では増築工事が必要と考えている

財政運営について問う

二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向けて

子ども家庭総合支援センターについて問う

ひきこもり支援について問う

危険なブロック塀の撤去を

子ども家庭総合支援センターについて問う

ゼロカーボンシティ表明について問う

デジタル地域通貨を問う

絵本のまち板橋の推進を

高齢者への施策について問う

障がい者手帳について問う

35人学級編成の実施に伴う教室確保について問う

不登校対策について問う

荒川河川敷の水害対策を問う

(3面に続く)



子ども家庭総合支援センター



公明党
田中いさお



【質 問】4年4月の開設にあたり、人材確保及び職員のスキル向上に向けた方策は。
【区 長】計画どおり採用と人材育成を進めており、開設後も有為な人材の確保と育成が、今後、内部改修などにより、すべての小学校で確保できると考えている。
【質 問】適切な支援につなぐための相談が早期に行えるような体制が重要。見解は。
【教育長】3年度策定の不登校対策ガイドラインでは、段階ごとの対応を整理し、組織的・計画的な支援につなげることをしている。欠席し始めた児童・生徒に対しては、教職員などが速やかに個別面談を行い、寄り添った対応を徹底していく。
【質 問】いじめの早期発見の体制を強化するとともに、児童・生徒にとって利用しやすい相談窓口を設けるべき。
【教育長】一人一台端末に、区の相談窓口や都のいじめ相談ホットラインなどをブックマーク登録するなど、相談窓口の案内を行っている。今後、より相談しやすい窓口のあり方について検討を進めていく。

【質 問】区は2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロをめざす「ゼロカーボンいたばし2050」を表明した。地球環境を考えた持続可能な活動の実践をどのように促していくのか。
【区 長】EVカーシェアリング事業に取り組むなど、新しい行動様式の普及・浸透により、区民や事業者が地球環境を考えた持続可能な行動の実践を促していく。

【質 問】4年6月に導入予定のデジタル地域通貨システムの概要は。
【区 長】利用者が専用アプリをスマートフォンにダウンロードし、加盟店に置かれた2次元バーコードを読み取り、金額を入力して支払う。店舗側はコストをかけることなく、導入が可能となる。

【質 問】水害発生時に避難者が新河岸陸上競技場に留まることを想定し、最低限の備蓄をすべき。
【区 長】指定避難所のよう

【質 問】児童相談所関連経費として、都区財政調整交付金の配分割合の変更を引き出した点は成果だが、納得でき

【質 問】従来の高齢者電話訪問による見守りは、早期の支援介入やコミュニケーションによる脳の活性化に有効。認知症高齢者の早期支援について、区の見解は。
【区 長】脳力アップ教室な

【質 問】愛の手帳の交付は居住地所管の福祉事務所だが、希望者だけでも最寄りの福祉事務所に変更できるように、柔軟な運用をすべき。
【区 長】手帳交付のみならず、その後の個別支援を責任を持って担っていくため、現状の案内としている。交付のあり方など、利用者の利便性を考慮した運用については、今後も検討していく。

【質 問】あいキッズなど教室の多目的利用が進んでいるが、35人学級編成に必要な教室確保の見通しは。
【教育長】一部の小学校では増築工事が必要と考えている

【質 問】適切な支援につなぐための相談が早期に行えるような体制が重要。見解は。
【教育長】3年度策定の不登校対策ガイドラインでは、段階ごとの対応を整理し、組織的・計画的な支援につなげることをしている。欠席し始めた児童・生徒に対しては、教職員などが速やかに個別面談を行い、寄り添った対応を徹底していく。

【質 問】水害発生時に避難者が新河岸陸上競技場に留まることを想定し、最低限の備蓄をすべき。
【区 長】指定避難所のよう

(3面に続く)



荒川河川敷と新河岸陸上競技場

【2面から続く】
針を定めていく。

区制施行90周年記念事業について問う

【質 問】花火大会や区民まつりなどをはじめとする記念事業は、感染対策を十分に講じながら、区民とともに祝いでできるように実施を。

【区 長】感染予防を徹底しながら最大限の工夫を凝らし、子どもから大人まで多くの区民と90周年を祝い、記念事業の実施に取り組んでいく。

教育について問う

【質 問】SDGs達成の担い手を育む教育であるESD(持続可能な開発のための教育)について、区の見解は。

【教育長】緑のカーテンづくりや節電の取り組みなど各学校の実情に応じた環境教育を中心として、ESDの一層の充実を図っていく。

【質 問】新型コロナの影響により、休校や行事の中止が相次いでいる。どのように教育の機会を確保していくか。

【教育長】一人一台端末を活用したオンライン授業や学習支援ソフトの活用など、様々な工夫を重ねている。今後も効果的な取り組みなどを区立学校で共有し、児童・生徒の教育機会の確保に尽力していく。

【質 問】孤独感を深め、意欲をなくすなど、精神的にダメージを受けている子どもの心のケアについての取り組みは。

【教育長】必要に応じてスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーにつなげ、実態に応じてオンライン面談などを行っている。

【質 問】子どもたちの学びを止めない観点から、教育現場におけるBCPの策定が重要と考えるが、見解は。

【教育長】各学校園へは、教員が複数人出勤できない状況が発生し、教育活動が継続できない場合を想定した校内体制の確立と対応方針の策定を指示している。

小児への新型コロナワクチン接種について問う

【質 問】メリットとデメリットを丁寧にわかりやすく情報発信すべき。

【区 長】接種を受ける方が医師としっかり話をし、選べるように、区医師会と調整している。新たな知見が国から示された際は、メリットとデメリットをわかりやすく情報発信し、理解を深めてもらう。

防災対策を問う

【質 問】避難所運営における新型コロナウイルス感染症対策は。

【区 長】受付時に健康状態を確認し、発熱などの症状がある方には、専用スペースに誘導するなど、感染防止策の徹底を図っている。

【質 問】災害ボランティアセンター運営マニュアルが作成後、10年間改訂されていない。早急に見直しを。

【区 長】現在、災害ボランティアセンター設置の業務を担う社会福祉協議会と協議を重ね、運営マニュアルの改訂



共産党 竹内愛



戦争のない平和な世界の実現をめざして

【質 問】国内外の平和を願うすべての人々と連帯し、「侵略戦争反対」「ロシア軍の撤退」などの意見を表明すべき。

【区 長】ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、国際社会の平和と秩序を乱す行為であり断じて容認できないが、

【質 問】大規模地震と台風による複合災害や、富士山・浅間山噴火による火山灰の被害想定を防災ガイドブックに掲載すべき。

【区 長】今後検討する基本的な考え方の中で整理し、必要に応じて防災ガイドブックに掲載していく。

高校生の医療費無償化の実現を求めて

【質 問】都が4年度予算に区市町村のシステム改修経費を計上した。高校生の医療費無償化に向け、区として一歩踏み込んだ前向きな検討を。

【区 長】区に十分な説明を行い、理解を得たうえで実施するよう都に働きかけている。今後、具体的な協議を踏まえ、進めていく。
※以上のほか、財政状況について質問があった

現時点では、声明などを発出するまでの考えはない。

予算編成のあり方を問う

【質 問】特別区民税などの増収が3年12月末時点で判明していたにも関わらず、区民負担の軽減を含め、緊急財政対策の見直しをなぜ行わなかったのか。見解は。

【区 長】緊急財政対策により、当初予算フレーム時の119億円の財源不足額を20億円までに縮減したものであり、方針を見直す状況ではなかった。

【質 問】生活が厳しい課税世帯に対しても、10万円の給付を実施すべき。

【区 長】現時点では、区独自の給付を行う予定はないが、生活に困っている方からの相談においては、状況を伺い、適切なサービスを案内する。

【質 問】障がい者の特性に応じた合理的配慮を調整するための担当者の配置及び採用計画の策定を求める。見解は。

【区 長】人事課などの職員を選任し、合理的配慮について、適切な相談を実施している。また、障がい者活躍推進計画に基づき採用を行っているが、さらなる雇用の促進に向けて検討を進めていく。

命を守るコロナ対策を求めて

【質 問】保健所の業務が逼迫しているにも関わらず、なぜ感染症対策を担う保健師を増員しないのか。見解は。

【区 長】一時的に他の職種で対応可能な業務は、職種の振替を行い、限られた保健師を感染症対策に割り当てることで増員し業務を行っている。

【質 問】感染を広げない対策としてPCR検査を無症状の方へも拡充すべき。

【区 長】無症状者に対する定期的な検査が感染拡大防止に有効かどうかの判断は国から示されていない。「みなし陽性」の解消が進むよう、引き続き必要な方が検査を受けられる体制の支援に努める。

差別をなくし、人権を守る皆としての役割の発揮を求めて

【質 問】パートナーシップ制度にとどまらず、子どもを含めた家族関係を証明する「ファミリーシップ制度」の導入を検討すべき。

【区 長】都が4年2月に素案を公表した「パートナーシップ宣誓制度」の検討状況を見据えつつ、制度のあり方を幅広く考えていく。

【質 問】区立福祉園を民営化し、事業者の負担が増えることで、運営の水準が維持できないことは明らかである。改めて、民営化方針の撤回を。

【区 長】区の補助を通して、水準の維持を図るとともに、区は指導・助言・支援の役割を担う。民営化による福祉園のサービスの充実とともに、障がい福祉全体のさらなる充実に取り組んでいく。

【質 問】介護保険給付費準備基金を活用し、今からでも保険料を引き下げるべき。

【区 長】後期高齢者人口の増加などにより、将来の介護給付の増加が想定されるが、持続可能な制度運営のため、保険料基準額の引下げは困難。納付が困難な方へは、納付相談などの活用を図っていく。

子どもの権利について問う

【質 問】子ども家庭総合支援センターの開設を機に、子どもの権利条例の制定と、子どもの権利救済や意見を聞く仕組みの構築を進めるべき。



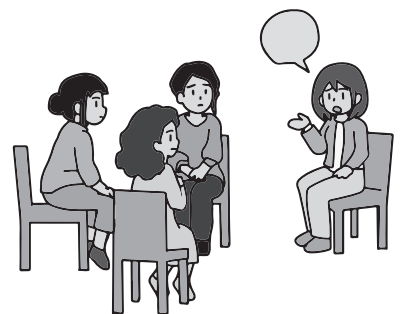
民主クラブ 高沢一基



ひきこもり対策を問う

【質 問】対話を通じた精神科医療の手法である「オープンダイアログ」をひきこもり対策に応用しては。

【区 長】ひきこもり対策に活用するためには、当事者の参加が課題だが、対話を意識して相談支援に努めていく。



不登校の子どもへ学習支援を

【質 問】フレンドセンターの非常勤職員にもタブレット端末を配備し、不登校の子どもへの学習支援を強化すべき。

【教育長】フレンドセンターにICT支援員を定期的に派遣度であり、対象となる要件が定められており、特定の学校をその対象に加えるよう求めることは考えていない。

【質 問】教職員の人的配置と事務削減に最も効果的なのは少人数学級と考えるが、効果と拡充について、見解は。

【教育長】習熟度別の学級展開や個別最適な学びの確保のしやすさなどの効果がある。今後は、少人数学級の良さと、様々なグループ学習が可能な適正規模の学級のメリットを両立すべく、35人学級の導入とあわせて、議論していく。

気候危機に本気で向き合うことを求めて

【質 問】4年度に、区役所から排出されるCO2の削減に率先して取り組むとしているが、74万7千円の予算では、まったく足りていない。CO2の削減効果予想はどうなっているか。

【区 長】電気自動車の導入などを実施し、約400トン超のCO2の排出削減を見込んでいる。

遭し講習を行うことで、既存の環境を活用しながら、学習支援を行えるよう取り組む。

自殺対策の推進を問う

【質 問】国の「いのちを支える自殺対策推進センター」や専門家などと連携した対応を。

【区 長】連携の必要性は認識。専門家は多くないが、機会があれば意見を伺いたい。

【質 問】制度に加え、権利擁護いたばしサポートセンターの存在を周知するため、広報・周知事業を拡充すべき。

【区 長】制度案内だけでなく、センターについても知っていたらという、様々な機会を捉えて広く周知していく。

【質 問】成年後見人として、弁護士などの専門職以外で選任される親族後見人や市民後見人への支援強化を。

【区 長】安心して後見業務に取り組めるよう、5年度をめどに、支援体制を整備する。

教職員人事権の移譲を求めて

【質 問】優秀な教職員を確保するため、都費負担の教職員の人事権を区へ移譲すべき。区の見解と都との交渉状況は。

【教育長】移譲の必要性は認識している。権限移譲が教育水準の維持向上につながるかを検証しつつ、特別区教育長会を通じて、引き続き要望する。

区役所本庁舎の省エネ化を

【質 問】利用頻度が高い場所などについて、計画的に照明のLED化を進めるべき。

【区 長】施設全体の交換は、北館の長寿命化改修時に実施予定。必要に応じて、先行して導入すべき箇所があれば随時検討し、LED化に取り組む。

令和4年度予算に 対する総括質問(要旨)

3月16日、17日、22日
審査委員会
特別委員会

◆総括質問の全文(会議録)は、5月下旬にホームページに掲載します。
◆スマートフォンなどで2次元バーコードを読み取ると、各議員が総括質問をしている動画にアクセスできます。

大野 治彦 (自民党)

板橋防災プラスプロジェクト について問う

問 ユーチューブでの防災動画の配信を始めた経緯は。

答 コロナ禍でも実施可能な防災への取り組みであり、これまで以上に参加者を広げていくという課題を解決するための取組みとして、開始した。

問 避難所運営マニュアルなど、防災訓練に関連して作成している冊子などを再度見直し、より区民が理解しやすい

形を提供すべき。
答 紙媒体とデジタル媒体を連携・融合させ、よりわかりやすい冊子や動画の充実を図ることで、防災意識や実効性の向上へつなげていく。

内田けんいちろう (自民党)

ICT支援員について問う

問 児童・生徒の学習環境が変化の中で、ICT支援員の活用をさらに推進すべき。

答 4年度は特別支援学級設置校から小・中各1校を選定し、重点的に派遣することにより、特別支援学級への支援の活用事例集を作成する予定。

高島平のまちづくりを問う
問 高島平地域のまちづくりをブランド戦略としてどのように推進していくか。

答 各主体とのパートナーシップをさらに深め、高島平地域の持続的な発展につながるまちづくりを積極的に推進し、東京で一番住みたくなるまちの実現をめざしていく。

成島ゆかり (公明党)

HPVワクチンについて問う

問 ワクチンの積極的な勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方に個別通知を発送し、キャッチアップ接種の機会を提供すべき。

答 今後、国からワクチン供給

佐々木としか (自民党)

二酸化炭素排出ゼロに向けて 「仮称」板橋区地球温暖化対策条例」の制定を。

問 都の環境確保条例が実効性の高い義務を定め、既に一定の成果を収めており、区独自の条例を定める必要はない。

答 都と連携しながら、必要な支援を検討していく。
若い世代に魅力あるまちづくりをめざして

問 史跡公園周辺の独特な雰囲気を持つ文化財をユニーク

答 具体的な方法を検討する。
女性の健康と安心を守るために包括的性教育の推進を

問 性の学びと性教育の実践が重要。今後のビジョンは。

答 人権やジェンダー平等の考えも含めた啓発ができるよう、様々な方法を模索する。

川口 雅敏 (自民党)

予算編成方針について問う

問 4年度予算は収入と支出が等しく編成された収支均衡予算となっていないが、区民ニーズを十分に踏まえた予算を編成できているのか。

しば 佳代子 (公明党)

新たな地域施策を問う

問 ボランティアが活用しやすく、負担にならない配慮を。答 猫の情報を外部に提供し、可能な限り短期間で新しい飼い主への譲渡をめざす。

高島平駅前トイレの改善を
問 高島平駅前トイレを気持ちよく使えるように改善を。

ウオーターサーバーの設置を
問 高島平地域は高齢者が多く、夏場の水分補給のために、ウオーターサーバーの設置が望まれるが、見解は。

答 スマートシティ推進の観点から、積極的に導入することを検討している。

荒川 なお (共産党)

公園トイレの洋式化を問う

問 和式便器しかない公園トイレが約100か所あるが、洋式化計画の今後の見通しは。

答 平成28年度からの10か年で51か所のトイレを改修する計画のほか、単独の洋式化を、基本的には毎年4基程度実施していく。4年度は計9か所実施する予定。

小林 おとみ (共産党)

教員の働き方について問う

問 時間外勤務手当や休日勤務手当は支給されているのか。答 給与等に関する特別措置法には支給しないとの明文規定がある。一方で、教職調整額を支給しなければならぬとあり、給料月額の10分の4相当額が毎月支給されている。

問 教職調整額は時間になると一月あたり何時間になるか。答 昭和41年の全国的な教員の勤務状況調査に基づき、教職調整額を算定しており、一

医療的ケア児への支援を問う
問 気軽に利用でき、心の休まる居場所を設置するなど、本人とともに家族への支援を。

答 他自治体も参考に家族支援のあり方を検討し、総合的な支援体制の構築に取り組む。

産後ケアに民間の力の活用を
問 民間の力を活用した産後ケアが重要と考える。見解は。

答 専門性や機動力を有する民間団体の力を活用し、安心して子どもを産み育てられる環境の整備に努めていく。

井上 温子 (無所属の会)

妊産婦支援の充実を求めて

問 妊婦面接の際に、産後の生活に備えて個別のサポートプランを作成すべき。

答 内容は十分理解できるため、引き続き、ナビゲーションシートを工夫していく。

五十嵐 やす子 (社民党)

子どもの権利条例の制定を

問 子どもが権利の主体であることを明確に位置付ける子どもの権利条例の制定を。答 子どもが権利を保障する仕組みづくりや周知・啓発など、様々な手段に取り組む。

中妻 じょうた (民主クラブ)

積極的な財政運営を求めて

問 激動の時代において、財政調整基金への積み増しではなく、積極財政を行うべき。答 コロナの収束が見通せず、区民生活への影響も想定されるため、補正予算の編成を含め積極的な財政運営に努める。

ロシア語・ウクライナ語での区民対応を
問 区各種窓口では、両言語での対応は可能か。答 通訳・翻訳者が少なく、事前予約が必要となる場合もあるが、「東京都多言語相談ナビ」などを活用することで、区の窓口でも対応が可能。

渡辺 よしてる (民主クラブ)

子育て支援事業を問う

問 両親学級へオンライン講座を導入した理由は。また、どのように実施するのか。答 従来の方法では、密状態の解消が困難であるため、オンラインでの講座を導入した。参加者は自身のスマホやパソコンから参加していただく。子育てナビアプリのリニューアルによって期待される

長瀬 達也 (無所属議員)

マンション政策を問う

問 区の管理計画認定制度はどのような特徴があるのか。答 区独自の基準として「自治会などのコミュニティの形成がある」ことなどを設定し、管理水準の底上げを図る。

南雲 由子 (無所属議員)

政策立案のためのリサーチを

問 地域課題を肌で感じるために、職員が「まち歩き」することを仕組み化するべき。答 現場・現物・現実の三現主義を徹底し、他自治体の事例の有用な部分は取り入れる。

こんどう 秀人 (無所属議員)

NHK受信料が不要なチューナーレステレビの導入を

問 避難所用のテレビには、チューナーレススマートテレビの導入を検討しては。答 接続環境の整備を含めて、今後研究していく。

高山 しんご (無所属議員)

浸水区域にある消防署の洪水対応を問う

問 志村消防署の洪水対応は。答 本署及び高島平出張所では、浸水区域外への機能移転を検討している段階であると回答があった。

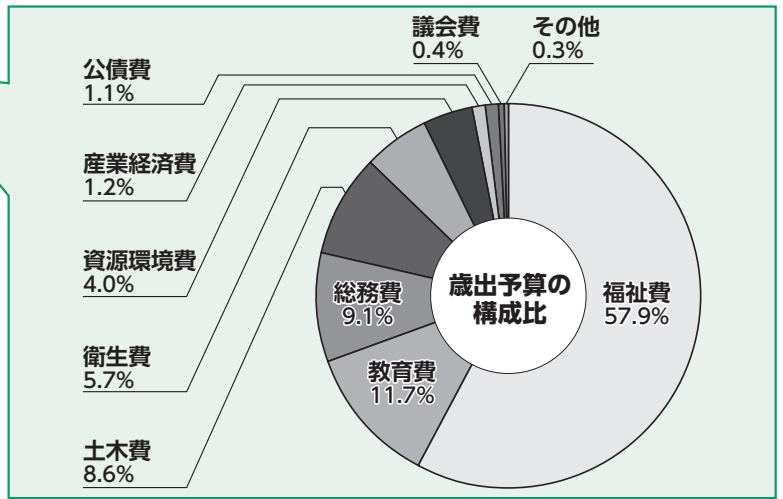
オンライン化など、利用しやすいサービスへの改善を

答 4年度から受付業務を一つの事業者に一括委託し、申込みの煩雑さの解消を図る。

令和4年度 予算の概要と予算に対する討論(要旨)

一般会計	2,297億9,000万円 (4.0%増)		
特別会計	国民健康保険事業	558億9,000万円	(5.8%増)
	介護保険事業	452億700万円	(2.6%増)
	後期高齢者医療事業	135億900万円	(8.4%増)
	東武東上線連続立体化事業	1億5,000万円	(66.7%増)

※カッコ内は対前年度比



共産党 賛成 予算修正動議 反対 一般会計、4特別会計

緊急財政方針を見直し、長引くコロナ禍で疲弊した区民の暮らしを守る予算編成を

- 3年12月末時点で特別区交付金の大幅な増収が判明していたにも関わらず、緊急財政対策を見直さず、3年度末の積立基金残高の見込みが前年度比で約100億円も積み上がるのは異常。
- 基金への積立てが優先ではないと言うが、基金が増え続けていることは事実。緊急財政方針を見直し、区民生活への還元を検討すべき。
- 区民には緊縮財政を強調する一方で、再開発

やまちづくりは聖域化しており、再開発関係経費に関わる補助金は増額されている。

- 大山駅付近の鉄道立体化と駅前広場の事業認可による用地補償の積算で、今後かかる費用が当初より82億円増加した。区負担分だけでも205億円の税金投入が見込まれており、さらに膨れ上がることを区は否定していない。身の丈にあった計画に改めるべき。

自民党 賛成 一般会計、4特別会計 反対 予算修正動議

時代の変化に立ち向かい 区民の声に耳を傾け 未来を切り開いていく区政運営を

- 保健所の体制強化や地域の重層的なネットワークの整備を進め、必要な即応体制の確保を。
- 気候変動問題では、エネルギー供給構造の変革だけではなく、産業構造や地域のあり方など、全般にわたる大変革に取り組むべき。
- すべての区民が生きがいを感じ、多様性が尊重される地域社会を構築するため、NPOなどへの支援や国・都との連携強化を。

- 首都直下地震や風水害への備えなど、引き続き強い覚悟を持って防災・減災対策の実行を。
- GIGAスクール構想の一人一台端末については、積極的な活用事例の共有を図り、家庭と教職員の負担を減らすべき。
- ブランド戦略では、地域という物理的に距離の近いコミュニティだけではなく、開かれたまちづくりを進めていくべき。

社民党 賛成 予算修正動議 反対 一般会計、4特別会計

社会的弱者の視点に立ち、コロナ禍で疲弊し、困難を抱える区民の生命と暮らしを支える予算編成を

- 新型コロナの影響の長期化による生活保護世帯の増加に備え、必要な人員を配置し、「生活保護は権利である」ことについて一層の周知を。
- 深刻な問題を抱える区民に寄り添うには心身ともにゆとりが必要。保育や教育、介護、福祉、保健所などの現場職員の配置や処遇の改善を。
- 会計年度任用職員の報酬時間単価の早急な改善を求める。

- 女性の管理職を増やし、女性の視点を取り入れた施策の展開を。
- パートナーシップ制度の導入に向けた検討・調整を進めることに期待。区民一人ひとりが、ありのままの自分でいられる社会の実現を。
- コロナ禍で様々な苦しみや困難を抱える方が多い中で、各地域の再開発事業を進めることは疑問。区民に対し丁寧な説明を求める。

公明党 賛成 一般会計、4特別会計 反対 予算修正動議

安定的な財政基盤の確立に向け 迅速かつ果敢な対応を

- 子育て世代に対するオンライン相談の導入を評価する。家事・育児支援を行う産後ドゥーラの派遣など、さらなる取組みを求める。
- 高校3年生までの医療費無償化は、都の補助制度を活用し、5年度からの実施を強く求める。
- 24時間365日の相談受付体制を高齢者・障がい者に拡大することを評価する。ひきこもり対策を含め、包括的な支援体制の構築を。

- デジタル地域通貨の導入による地域経済活性化の取組みを評価する。行政ポイントとの連携など、相乗効果がさらに見込める事業展開を。
- ゼロカーボンシティ表明を評価する。その目標や理念を広く区民に周知することを求める。
- 荒川河川敷のにぎわい創出と水害対策を推進する「板橋区かわまちづくり計画」に期待。個別避難計画作成のスピードアップを求める。

民主クラブ 賛成 一般会計、4特別会計 反対 予算修正動議

若者が夢を見て目を輝かせるような「住みたくなるまち」の実現を求めて

- 区民生活が急速に悪化する可能性を踏まえ、状況を注視し、機動的に補正予算を編成し、経済政策への積極的な財政出動を行うべき。
- 子ども家庭総合支援センターの開設については、寄り添い合い型の支援から介入まで一貫した支援体制の構築は重要であり、評価する。
- 区立保育園への保育業務支援システム導入は、保護者と保育園双方の利便性を高めるとともに、

保育の質の向上が図られるため評価する。

- いたばし子育てナビアプリのリニューアルは、オンライン相談や動画配信、児童館などの事業の予約機能を新たに追加するなど、子育て世帯へのサポート拡充を高く評価する。
- 区制施行90周年記念事業を中心として、だれ一人取り残さず、成長し続ける、暮らしやすい、魅力あるまちの発展を求める。

令和3年度補正予算に
対する総括質問(要旨)

2月28日
予算審査
特別委員会

◆総括質問の全文(会議録)は、5月下旬にホームページに掲載します。
◆スマートフォンなどで2次元バーコードを読み取ると、各議員が総括質問をしている動画にアクセスできます。

しのだつよし

(自民党)



今後の財政見直しを問う

問 新型コロナウイルス感染症をはじめ、物価や原油価格の上昇など予断を許さない状況だが、今後の財政見直しは、各種の経済指標を注視し、感染症対策を含めた今後の財政運営に万全を尽くしていく。
答 各種の経済指標を注視し、感染症対策を含めた今後の財政運営に万全を尽くしていく。

手話相談員の配置格差解消を問う

問 福祉事務所3所のうち、赤塚福祉事務所は火曜日と木曜日しか相談員を配置していない。格差を解消すべき。
答 福祉事務所3所の相談状況をしながら、相談者の不便を解消する工夫を凝らしていくほか、増員についても、引き続き要求していく。

大山のまちづくりを問う

問 大山駅の駅前広場整備事業などにより移転を余儀なくされる権利者の生活再建について、区の見解は。
答 関係権利者の生活再建に関する意向に十分配慮し、可能な限り支援を行っていく。

部活動改革について問う

問 教員の負担減や部活動の地域移行など、部活動改革の今後の進め方は。
答 改革が単なる負担のたらい回しになるのではなく、関係者全員で効果と納得感を共有し、皆が進んで一定の役割を担うことを買って出るといった活気あふれるものとしたい。

鈴木こうすけ

(公明党)



新型コロナ対策について問う

問 小児へのワクチン接種については、努力義務が適用されないことを医師が説明のうえ、接種希望を確認すべき。
答 接種の際に重ねて丁寧な説明を行い、安心して接種を受けられるよう医療機関と連携していく。

ウイズコロナを見据えた

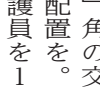
問 ウイズコロナを見据えたきめ細かな中小企業支援を。4年度から実施予定のSDGs/ESG経営に取り組み事業者などへの支援では、専門家派遣を含めた伴走型の事業スキームを考えている。
答 感染拡大に伴う小・中学校の宿泊行事のキャンセル料は3年度も公費で負担すべき。4年度も公費で負担しよう10号補正予算に経費を計上した。富士見台小の通学路の安全強化を求めたい。

「けやきの公園」一角の交

問 「けやきの公園」一角の交差点に児童擁護員の配置を。4年度に児童擁護員を1名配置する予定である。
答 児童擁護員の配置を1名配置する予定である。

山田ひでき

(共産党)



無症状者の無料PCR検査を

問 区として検討すべき。
答 医師が必要と判断した方などが、検査を受けられる体制の確保が最も重要である。

中妻じょうた

(民主クラブ)



オープンデータ化の推進を

問 データを検索し分析できるように、予算・決算書をオープンデータとして公開すべき。
答 内容や使いやすさなどを考慮し、先行自治体の調査を進め、幅広く活用されるデータの公開に向け検討する。

プログラミング教育を問う

問 児童・生徒の学習用端末には利用制限があるが、教育効果の高いソフトを自由に使えるよう設定すべき。
答 ソフトやアプリを確認し、必要かつ対応可能と認められるものは柔軟に対応する。

しいなひろみ

(無所属の会)



区民の声を取り入れ、高齢者紙おむつ等支給事業の改善を

問 カタログ式となり、おむつを選べるメリットもある一方、ポイント制には課題もある。アンケートなどで利用者の意見を取り入れ、改善を。運用方法は検討課題と認識している。引き続きニーズを精査し、事業の充実を図る。
答 区や都の窓口で、売却も含めアドバイスが可能である。

火災の被災者に渡している案内チラシの掲載内容を問う

問 福祉事務所の連絡先を掲載すべきと考えるが、見解は。
答 火災が原因で生活困窮になるかの判断が難しく、掲載していない。必要な方に支援が届くよう調整を進めていく。

上板橋駅南口地区再開発の商店街への影響を問う

問 かみいた南未来会議では、歩行者が2/3割程度減少するとの報告があったが、売上げへの影響について見解は。
答 現段階では想定できないが、より安全に商店街を利用できる歩行者空間を作り、新たな居住者の増などにより、にぎわいの向上を図っていく。

五十嵐やす子

(社民党)



都立高校入試の英語スピーキングテスト導入への対応を

問 少人数クラスでの授業など学力向上に向けた取り組みを。きめ細かな指導を進める。
答 区や都の窓口で、売却も含めアドバイスが可能である。

長瀬達也

(無所属議員)



マンションの相談体制を問う

問 建替えや老朽化に伴う売却などの相談体制は。
答 区や都の窓口で、売却も含めアドバイスが可能である。

南雲由子

(無所属議員)



空き家活用事業の検討を問う

問 戸建てを市民活動などとマッチングする制度の検討を。活用可能な空き家が少なく現時点では想定していない。
答 活用可能な空き家が少なく現時点では想定していない。

こんどう秀人

(無所属議員)



小・中学生に配付されているタブレット端末について問う

問 保護者の意見や要望は。端末の重さや利用制限に関するものが寄せられている。
答 端末の重さや利用制限に関するものが寄せられている。

高山しんご

(無所属議員)



避難所のリアルタイムの混雑可視化について問う

問 有効性に対する見解は。
答 3密回避の目安となり、非常に有効だと認識している。

第1回臨時会及び第1回定例会の審議結果

◆議案の内容や議員ごとの態度はホームページに掲載しています。
◆会議録は5月下旬にホームページや区議会事務局、図書館、区政資料室で閲覧できます。

■全会一致となった議案・陳情と審議結果

Table with columns: 件名, 結果. Rows include: 令和3年度一般会計補正予算(第9号)/組織条例の一部を改正する条例/公益的法人等への板橋区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例/職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例/職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例/区立シニア学習プラザ条例の一部を改正する条例/子ども家庭総合支援センター条例/児童福祉審議会条例/小児慢性特定疾病審査会条例/児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例/指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例/指定障害児入所施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例/幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例/幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例/区立保育所条例の一部を改正する条例/区立児童館条例の一部を改正する条例/特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例/公共溝渠管理条例の一部を改正する条例/道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例/自転車等の駐車場の整備及び放置の防止に関する条例の一部を改正する条例/幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例/手数料条例の一部を改正する条例. Other: 児童自立支援施設に係る事務の委託について/東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約. 陳情: 対外的情報省を設立し、横田空域の返還を求める意見書を防衛省に提出する事に関する陳情/対外的情報省の設立を求める意見書を板橋区議会に内閣府に提出することに関する陳情/政府に軽減(複数)税率制度の撤回を求める意見書の提出に関する陳情.

■意見が異なった議案、請願・陳情に対する各会派の態度

○=賛成、×=反対、退=退席

Table with columns: 件名, 会派名など(カッコ内は所属議員数。自民党は議長を除く数), 結果. Rows include: 4年度 一般会計予算/国民健康保険事業特別会計予算/介護保険事業特別会計予算/後期高齢者医療事業特別会計予算. 3年度 一般会計補正予算(第10号)/国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)/介護保険事業特別会計補正予算(第2号)/後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)/東武東上線連続立体化事業特別会計補正予算(第1号). 区立公園条例の一部を改正する条例. 職員定数条例の一部を改正する条例. 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例. 国民健康保険条例の一部を改正する条例. 令和4年度一般会計予算に対する修正動議. 国民健康保険条例の一部を改正する条例. PTAとの業務委託契約に関わるガイドライン策定に関する請願. 日本政府に核兵器禁止条約第1回締約国会議に参加することを求める陳情. ICAN CITIES APPEALに板橋区も賛同する旨日本の内外に明示することで、核兵器違法化の国際規範確立に必要な世論形成に貢献すると共に、核兵器禁止条約締約国会議に日本が今後オブザーバー参加するよう板橋区として日本政府に促すことを求める陳情/政府に新型コロナウイルス関連給付金等に課税しないことを求める意見書の提出に関する陳情/東京都に新型コロナウイルス関連協力金等に課税しないことを求める意見書の提出に関する陳情/核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN(アイキャン))が呼び掛けている「ICAN Cities Appeal」に板橋区の名を連ね、平和宣言都市として「核兵器廃絶」の意思を広く世界に示すことを求める陳情. 羽田空港新ルート運用の一時凍結を求める陳情/羽田新飛行ルートの再考を求める陳情/住民の安全・安心な生活を守るために、羽田空港の機能強化による都心低空飛行ルート運用の一時凍結および航空事故を想定した防災体制の敷設を求める陳情. ひきこもり支援センターの設置に関する陳情. 地域センターを核にした地域コミュニティづくりに関する陳情. 後期高齢者医療費負担軽減を求める意見書提出の陳情. 政府に「適格請求書」(インボイス)制度の延期を求める意見書の提出に関する陳情. 政府に消費税率の引き下げを求める意見書の提出に関する陳情. 区の独自事業として実施された新型コロナウイルス関連支援金等に課税しないことを求める陳情/政府に所得税法第56条廃止を求める意見書の提出に関する陳情. 沖縄戦戦没者の遺骨を含む可能性のある土砂を埋め立て等に使用せず、戦没者のご遺族の心情に鑑み積極的に遺骨収集を推進させる意見書を、日本政府および国会に対して提出することを求める陳情.

【令和4年第1回定例会で付託され継続審査となった陳情】東武東上線(北池袋〜成増駅)の全駅にホームドア設置を板橋区として東武鉄道株式会社に強く要望するよう求める陳情

一般質問

2月15日
本会議

◆質問と答弁は要旨を掲載しています。
◆一般質問の全文(会議録)は、5月下旬にホームページに掲載します。
◆スマートフォンなどで2次元バーコードを読み取ると、各議員が一般質問をしている動画にアクセスできます。



自民党
田中やすのり



長期的な未来予測に基づく区政運営を

【質 問】2050年のあるべき姿を描き、実現のために逆算して何をすべきかを考える区政運営が必要。見解は。

【区 長】人口ビジョンは2045年、公共施設等ベースプランは2055年までを見通し、基本計画などの総合計画を策定している。今後も、長期的な未来予測をしながら、あるべき姿を検討していく。

ナッジ・ユニットの設置を

【質 問】自発的により良い選択をとれるよう手助けするナッジ施策の知見を集約し、各部署からの相談を受け、ナッジの推進を図るナッジ・ユニットを設置すべき。

【区 長】優良事業等報償制度の対象項目に「ナッジを効果的に活用したもの」を加え、全庁的な活用促進につなげる。

新型コロナウイルスの3回目接種について問う

【質 問】現状を踏まえ、今後の展開について見解は。

【区 長】区内医療機関の協力もあり、国や都の平均を上回るペースで進んでいる。今後も、わかりやすい情報発信に努め、希望するすべての区民が速やかにワクチンを接種できるように体制を整えていく。

富士山噴火時への備えを問う

【質 問】国の報告では、富士山噴火時の広域降灰の影響や対策の留意事項が示されている。区としても今後の備えについて検討を始めるべき。

【区 長】降灰対策は国や都と連携した広域的な対応が必要である。まずは区として、噴火の可能性や影響に関する区民への周知方法や職員参集の基準など、基本的な考え方を整理していく。

子ども家庭総合支援センターの職員配置について問う

【質 問】4年4月の開設に向け、必要な人員は全職種で配置できているか。

【区 長】児童福祉法や児童相談所運営指針などに定められている基準を満たす職員を配置する。



自民党
杉田ひろし

ひきこもり支援について問う

【質 問】発達障がい者支援センターと連携し、効果的な

【質 問】子ども医療費助成の高校生への拡大について問う

【質 問】都は4年度予算にシステム改修経費を計上したが、区の予算案には計上されていない。今後の区の方針は。

【区 長】都は財源負担割合を含めた制度の具体的な内容について、区市町村と調整を図るとしており、今後の協議を踏まえ、方向性を検討する。

成増駅周辺の喫煙所を問う

【質 問】受動喫煙防止対策のため、コンテナ型喫煙所の設置を求める。見解は。

【区 長】歩行者動線の確保などの課題が多く、適切な用地を得るに至っていない状況を引き続き、設置に向けた必要な方策を検討していく。



支援の実施を。

【区 長】発達障がい者支援センターをはじめとする専門機関と連携し、総合的な支援を行うっていく。

【質 問】4年度予算案にひきこもり支援の強化を打ち出した区長の決意は。

【区 長】当事者やその家族への支援は、身近な相談窓口である区がアプローチする必要がある。早期にニーズを把握し、支援につなげていく。

発達障がい者支援センターの相談待機者の解消を

【質 問】ひきこもりの相談窓口を福祉部に設置し、発達障がい者支援センターを発達障がい者の相談窓口に特化することで、初回面接が最長2か月待ちの現状を解消すべき。

【区 長】センターの人員増を含めた体制の強化や相談体制の工夫により、相談待機者の解消を図るとともに、発達障がいを取り巻く全体像を捉え、支援に取り組んでいく。

重度知的障がい者のグループホームの整備について問う

【質 問】板橋キャンパスの障がい福祉サービス事業所の整備にあたり、行動障がいのある重度知的障がい者の受入れに向けた進捗状況は。

【区 長】グループホームで重度重複障がい者や、強度行動障がいのある方の受入れを検討しており、実現に向け事業者との協議を進めていく。

板橋区iCSコミュニティ・スクール(iCS)について問う

【質 問】2年度からiCSを本格導入したことによる成果について問う。

【教育長】各校で独自の取組みが始まっており、子ども食



公明党
さかまき常行

財政運営について問う

【質 問】法人住民税の一部国税化の影響が3年度以降常態化していくが、今後の影響をどう捉えているか。

【区 長】4年度の区の影響額は87億円に拡大する見込み。今後も、地方固有の財源を不当に収奪する税制改正を改めるように国に強く要請していく。

新型コロナウイルス対策を問う

【質 問】最新情報を早く正確に、必要な人に届けるためプッシュ機能を持ったツールを活用し、積極的な発信を。

【区 長】より多くの方が情報を得られるよう、内容に応じてプッシュ機能を有するツイッターなどを活用した発信に取り組んでいる。

学びを止めない対応を求めて

【質 問】小・中学生に配慮しているタブレット端末に不具合があり、今般、メーカーが自主点検を実施することになった。同様の障害は今後もあり得るが、こうしたリスクを踏まえた今後の対応は。

【教育長】家庭にある端末の活用や臨時的な環境整備をはじめとする具体的な対応について、検討を進めていく。

DXの推進について問う

【質 問】3年度の情報システムアドバイザリー業務におけるICT活用検討支援の実績と成果は。

【区 長】10業務を選定し、業務フローを見直すとともに、業務改善の提案などを進めており、各課での業務改善検討が効果的に進められている。

行政ポイントとデジタル地域通貨の連携を

【質 問】区が指定する事業に参加した方に付与する行政ポイントを、デジタル地域通貨で付与することを提案するが、見解は。

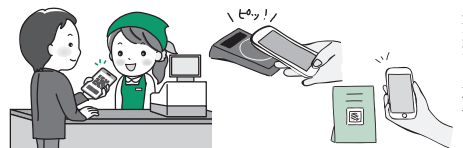
【区 長】現在実施しているいたばし環境アクションポイ

ント事業で付与されたポイントが、区内共通商品券と交換が可能であり、デジタル地域通貨への交換も検討していく。

板橋駅前広場の喫煙所を問う

【質 問】駅前広場に設置されたパーテーション方式の喫煙所の将来的な方向性は。

【区 長】現行の喫煙場所は暫定的な措置であり、密閉型喫煙所の設置をめざす方針に変更はない。将来的な設置場所は、区民の理解を得ながら検討を進める。



高校生の医療費無償化の実現を求めて

【質 問】都が4年度予算に各自自治体の準備経費を計上したが、高校生の医療費無償化に向けた区の見解は。

【区 長】都は制度の具体的な内容について、区市町村と調整を図るとしているため、今後の協議を踏まえ、方向性を検討していく。

子ども・子育て分野を含めた包括ケアの構築を

【質 問】児童館をアウトリーチ活動の拠点と定め、子ども家庭総合支援センター中心のネットワークを構築することが有効と考えるが、見解は。

【区 長】地域保健福祉計画で掲げる「板橋区版包括的な相談支援体制」の構築において、子ども子育て分野の相談支援体制の強化を図っていく。

ひきこもり施策について問う

【質 問】福祉部にひきこもり対策担当係長が設置されるが、今後の取組みは。

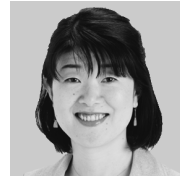
【区 長】実態調査による支援ニーズの把握のほか、関係

孤立化を防ぐネットワークを構築する。

板橋駅前広場の喫煙所を問う

【質 問】駅前広場に設置されたパーテーション方式の喫煙所の将来的な方向性は。

【区 長】現行の喫煙場所は暫定的な措置であり、密閉型喫煙所の設置をめざす方針に変更はない。将来的な設置場所は、区民の理解を得ながら検討を進める。



共産党
山内えり

新型コロナウイルスから区民の命と健康を守るために

【質 問】第5波での経験を踏まえ、第6波に向けてどのような対策を講じたか。

【区 長】業務の効率化や、患者発生数を指標とした全庁的な保健所支援体制の構築などを行った。急速な感染拡大は区の想定を超えているが、迅速に体制強化を行っている。

都立・公社病院の地方独立行政法人化の中止を求めて

【質 問】法人化により、医療従事者の退職希望者が多いと聞かすが、医師不足などで、病棟や診療閉鎖の可能性は。

【区 長】医療現場の実情に応じた勤務制度などの仕組みの構築により、機動的な医療人材確保が可能となるため、病棟閉鎖や診療閉鎖は生じな

7面から続く
いものと考えている。

住まいの安定と確保を求めて

【質 問】福祉事務所の相談窓口を土日祝日も開設すべき。
 【区 長】土日祝日は、関係機関も休みであり、宿所提供などの支援が難しいため、区単独では問題解決や支援は困難である。現状の総合相談窓口の周知に取り組み、相談者に寄り添った支援を実施する。
 【消費税5%への減税を求めて】

高すぎる国民健康保険料の引下げを求めて

【質 問】減税を求めている区民の声をどう受け止めているか。
 【区 長】コロナ禍は、区民生活に対して計り知れない影響をもたらしていると感じている。一方、消費税減税は国レベルで議論すべきと考える。
 【質 問】都に対して独自の措置を求め、国に対しても公費投入の増額を求めたい。

ケア労働者の処遇改善を問う

【質 問】3%相当の賃上げによる処遇改善を十分と考えるのか。また、国の負担で恒久的に行うよう求めるべき。
 【区 長】賃上げは、経済対策として一定の効果があることを認識。今後も国や都の動向を注視し、処遇改善の内容について連絡があった際は、事業者への周知などを適切に行う。

大山駅周辺のまちづくりについて問う

【質 問】都施行の鉄道付属街路第1〜4号線に影響する

地域の区民に対して都からの説明がないこと、事業や合意の進捗について把握すべき。

説明のルール化を求めて

【区 長】説明会や測量の立会い時などに個別に対応している。事業などの進捗は、都が責任をもって対応していくものと考えている。
 【質 問】住民説明がないまま加賀二丁目の携帯電話基地局が設置されたのは問題。他自治体を参考に、条例で住民説明のルールを定めるべき。

携帯電話基地局設置時の住民説明のルール化を求めて

【区 長】高さ15m以下の携帯電話基地局を建物の屋上に設置する場合、確認申請は不要なため、区が把握することは困難であり、また、住民説明をルール化する考えはない。



携帯電話基地局

※以上のほか、日米地位協定見直しについて質問があった



民主クラブ
おばた健太郎



区民の声を取り入れた区政運営を問う

【質 問】区民の様々な意見を、区ではどのように取り入れているか。
 【区 長】区長への手紙や窓口対応などを通じ、日常的に区民の意見を伺っているほか、パブリックコメントなどで、機会を捉えて区民の意見を取り入れている。

子どもと保護者に寄り添った対応を求めて

【質 問】学校選択制度について、感覚過敏などの特別な事情がある場合も希望校を選択できるよう、柔軟な対応を。
 【教育長】直ちに制度を変更する考えはないが、現在の制度を有効に活用し、学習環境を整え、安全で安心な学校生活を送れるよう運用していく。

社会状況の変化を踏まえた貴重な意見と認識している。今後とも意見を聴取する機会を設け、反映していく。

【教育長】社会状況の変化を踏まえた貴重な意見と認識している。今後とも意見を聴取する機会を設け、反映していく。



史跡公園の弾道管

子どもと保護者に寄り添った対応を求めて

【質 問】学校選択制度について、感覚過敏などの特別な事情がある場合も希望校を選択できるよう、柔軟な対応を。
 【教育長】直ちに制度を変更する考えはないが、現在の制度を有効に活用し、学習環境を整え、安全で安心な学校生活を送れるよう運用していく。

個別の事情に応じ、寄り添った姿勢で対応するよう改善を。

【教育長】保護者の心情に耳を傾ける姿勢を徹底し、適切な指導・支援につながるよう、

【教育長】保護者の心情に耳を傾ける姿勢を徹底し、適切な指導・支援につながるよう、



無所属の会
しいなひろみ



抗原検査キットの無料配付を

【質 問】要介護高齢者や同居家族などへ無料配付すべき。
 【区 長】キットの不足のため、既存の検査体制を活用していただくよう周知に努める。

迷子高齢者の保護事業を問う

【質 問】必要性を提言した身元不明者等緊急一時保護事業の開始に向けた意気込みは。
 【区 長】体制を強化する。

ベジチェックの活用を求めて

【質 問】高齢者の食生活の改善のため、機器の導入を。
 【区 長】活用できるか、今後研究していく。



推定野菜摂取量を測定できる機器「ベジチェック」(カゴメ株式会社提供)

※以上のほか、東武練馬駅前通りの安全対策について質問があった

一層の丁寧な対応に努める。
 ※以上のほか、新型コロナウイルス感染症対策について質問があった

一層の丁寧な対応に努める。
 ※以上のほか、新型コロナウイルス感染症対策について質問があった

板橋区議会基本条例の検証を行いました

板橋区議会では、議会基本条例の目的・原則などに則して議会運営が行われているかどうかについて令和3年7月から12月にかけて検証を行いました。その結果、概ね適切に運用されていることを確認しました。主な検証結果は以下のとおりです。検証結果の全文はホームページに掲載しています。

条文	検証内容	検証結果
第12条 議会報告会	議会報告会の開催方法・回数について	議会報告会については、多岐にわたる意見交換が行われた結果、現行の条例の趣旨に則り開催していくこととした。なお、議会報告会のさらなる深化のため、議会運営委員会を通して議論を深めていくことが望ましいという意見で一致した。
第17条 危機管理	大規模感染症を含む災害時の情報共有について	現行の条例の趣旨に則り適切に運用していくこととし、感染症を含む災害時の対応については、議会運営委員会において現状や課題などの検証を行っていくことが望ましいということで意見が一致した。

いたばし区議会だよりをスマホで！

各自治体の広報紙を閲覧できる無料アプリ「マチイロ」や多言語対応アプリ「カタログポケット」でもご覧いただけます。スマートフォンやタブレットなどで、いつでもどこでも手軽に区議会だよりを読むことができますので、ぜひご利用ください。

無料行政情報アプリ
「マチイロ」



Android用



iPhone用

多言語対応アプリ
「カタログポケット」



Android用



iPhone用

お知らせ (議員の所属会派に変更がありました)

令和4年3月31日付けで、井上温子議員は「無所属の会」から「無所属」に、しいなひろみ議員は「無所属の会」から無所属議員になりました。

議会トピックス

令和4年第2回臨時会の開会予定

5月16日(月)	告示
5月20日(金)	議会運営委員会
5月23日(月)	本会議

令和4年第2回定例会の開会予定

5月26日(木)	告示、議会運営委員会
6月3日(金)、6日(月)	本会議(一般質問)
6月8日(水)	企画総務委員会、区民環境委員会、健康福祉委員会
6月9日(木)	都市建設委員会、文教児童委員会
6月14日(火)	議会運営委員会
6月15日(水)	自治体DX調査特別委員会、地域・経済活性化調査特別委員会
6月16日(木)	災害対策調査特別委員会、インクルージョン推進調査特別委員会
6月20日(月)	議会運営委員会
6月21日(火)	本会議(表決)

- 会議は原則として午前10時に開会予定です(議会運営委員会は午後1時から)。開始日時に変更となる場合があります。
- 手話通訳は希望日の7日前、一時保育は希望日の10日前、ヒアリンググループ(磁気誘導ループ)の利用(委員会室のみ)は希望日の3日前(土日祝日を除く)までにお申し込みください。
- 審査を希望される請願・陳情につきましては、5月25日(水)午後3時までにご提出ください。
- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、傍聴はできる限りお控えください。なお、本会議の様子は、インターネットでライブ中継及び録画配信を行います。ホームページよりご覧ください。